

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月2日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業収益(百万円)	91,379	104,147	188,350
経常利益(百万円)	9,742	10,646	19,760
四半期(当期)純利益(百万円)	4,759	6,512	10,970
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,235	9,174	14,969
純資産額(百万円)	88,318	100,698	96,050
総資産額(百万円)	106,424	127,723	119,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	177.63	245.04	409.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	176.99	244.09	407.90
自己資本比率(%)	81.5	76.8	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,609	7,849	13,176
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,494	4,949	4,945
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,443	4,386	2,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	28,547	30,582	31,397

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	84.22	98.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。

3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済危機が底打ちし、世界的に底堅い景気の動向が見られるようになってまいりました。ユーロ圏では2013年4 - 6月期の実質GDP成長率が、前期比0.3%増と7四半期ぶりにプラスに転換いたしました。米国では2013年7月の失業率が7.4%と、2008年12月以来の水準に低下し、個人消費をはじめとした国内需要の回復が見られ、2013年4 - 6月期の実質GDP成長率が、前期比年率1.7%増のプラス成長となりました。中国では成長ベースが鈍化しつつあるものの、2013年4 - 6月期の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増と、依然高い成長を維持しております。

また、国内では、2013年4 - 6月期の実質GDP成長率が、前期比年率3.8%増と3四半期連続のプラス成長となりました。雇用環境の好転や円安による輸出の増加が顕著となる中、燃料価格の上昇による物価高騰の傾向が強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にす活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,041億47百万円（前年同期比 14.0%増）
売上高	1,038億54百万円（前年同期比 14.1%増）
営業利益	97億22百万円（前年同期比 2.3%増）
経常利益	106億46百万円（前年同期比 9.3%増）
四半期純利益	65億12百万円（前年同期比 36.8%増）

国内直営事業及びアジア地域事業を中心に売上高が伸長したことにより、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ5.1%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ12.4%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、暑い夏を快適に過ごすための「綿でくつろぐ」シリーズの婦人肌着や、夏素材の帽子ならびにストール類、生活雑貨部門では、価格も見直した「エイジングケア」シリーズ、食品部門では、タイカレーなど多くの種類を揃えた「レトルトカレー」シリーズが中心となり、売上を牽引しました。

出退店は、12店舗の出店、7店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、267店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は652億24百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は59億87百万円（同11.5%減）となりました。

国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて0.8%の増加となりましたが、店頭での値下を削減したことにより、各社からの発注が抑制され、供給売上高は減収となりました。

出退店は、2店舗の出店、4店舗の退店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、115店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は131億20百万円（同0.4%減）、セグメント利益は10億21百万円（同11.8%減）となりました。

欧州地域事業

春先に苦戦した衣服・雑貨が夏商戦では好調に推移いたしました。また、マクロ市況が最も厳しい状況を示していたイタリアは、業績の回復が顕著となり、新規出店も行いました。

出退店は、2店舗の出店（うち1店舗は供給店）、3店舗の退店（うち2店舗は供給店）を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、58店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は40億75百万円（同22.0%増）、セグメント損失は79百万円（前年同期は96百万円の損失）となりました。

アジア地域事業

10店舗の出店を行った中国の伸長に加え、前期に在庫過多で差益率を低下させたその他アジア各国の在庫が、適正水準となったことにより、売上高及び売上総利益が大きく上昇いたしました。

出退店は、14店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、2013年1月に当社連結子会社が、供給先企業からタイ王国にある9店舗の事業譲渡を受けたことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は114店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は148億36百万円（同73.7%増）、セグメント利益は16億6百万円（同96.9%増）となりました。

その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、好調な既存店に加えて、2012年11月にオープンした店舗及び、2013年4月にオープンした2店舗の新店が寄与し、増収となりましたが、開店前費用などが影響し、減益となりました。

出退店は、2店舗の出店を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、7店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は9億49百万円（同72.6%増）、セグメント利益は19百万円（同53.1%減）となりました。

その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店に加え、前述したタイ王国での9店舗の事業譲受（アジア地域事業への区分変更）により、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は41店舗となりました。

また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて2店舗の出店を行い、2桁増収となりました。

この結果、営業収益は59億41百万円（同43.4%増）、セグメント利益は16億52百万円（同105.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、305億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、78億49百万円(前年同期は66億9百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益105億8百万円、法人税等の支払48億7百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、49億49百万円(前年同期は14億94百万円の支出)となりました。

これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得36億91百万円、ソフトウェア等の取得5億58百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、43億86百万円(前年同期は14億43百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得30億23百万円、配当金の支払14億75百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,277億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加12億25百万円、在庫水準を高めたことによる商品の増加22億21百万円、直営店の出店及び改装に伴う有形固定資産の増加17億96百万円、株式市況の好転による投資有価証券の増加21億45百万円によるものです。

負債は270億24百万円と37億14百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加42億73百万円によるものです。

純資産は1,006億98百万円と46億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加50億38百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月2日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月12日
新株予約権の数(個)	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年6月28日から 平成45年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,230 (注)1 資本組入額 3,615
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. (1) 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記2に拘わらず、平成44年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成44年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	28,078,000	-	6,766	-	10,075

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,298	8.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,577	5.61
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番 1号	1,078	3.84
NOMURA BANK(LUXEMBOURG)S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A-33 RUE DE GASPERICH,L- 5826 HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番 3号)	939	3.34
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	908	3.23
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	684	2.43
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁 目7-1)	664	2.36
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	631	2.25
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000,USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	612	2.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	436	1.55
計	-	9,830	35.01

(注) 1. 当社は自己株式1,615千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.75%)を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」から除いております。

2. 上記所有株式数のうち信託業務に係わる株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	794千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	608千株

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成25年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	196	0.70
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	747	2.66
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード800	36	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	225	0.80
ブラックロック・ライフ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	59	0.21
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	48	0.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー,エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	104	0.37

4. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年5月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年5月9日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,274	4.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	36	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,329	4.73

5. 野村證券株式会社から平成25年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年5月15日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	119	0.43
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	53	0.19
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,347	4.80

6. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成25年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月30日現在、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロ スアンジェルス サウスホープ・スト リート333	855	3.05
キャピタル・インターナシヨナ ル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン グロスヴェ ノー・プレイス40	216	0.77
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 90025 ロスアンジェルス サンタ・モ ニカ通り11100 15階	104	0.37
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ・アール・エル	スイス国 ジュネーヴ1201 プラス・ デ・ベルグ3	53	0.19
キャピタル・インターナシヨナ ル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	207	0.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,615,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,440,100	264,401	-
単元未満株式	普通株式 22,800	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	264,401	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,615,100	-	1,615,100	5.75
計	-	1,615,100	-	1,615,100	5.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,563	22,789
受取手形及び売掛金	6,092	7,771
有価証券	10,023	7,999
商品	27,106	29,327
仕掛品	74	136
貯蔵品	14	15
未収入金	5,168	5,820
その他	2,517	3,187
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	72,556	77,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,272	22,945
減価償却累計額	12,601	13,024
建物及び構築物(純額)	8,671	9,920
機械装置及び運搬具	1,917	1,997
減価償却累計額	1,209	1,286
機械装置及び運搬具(純額)	708	710
工具、器具及び備品	10,222	11,246
減価償却累計額	7,570	8,082
工具、器具及び備品(純額)	2,652	3,163
土地	1,324	1,326
リース資産	39	43
減価償却累計額	34	38
リース資産(純額)	5	4
建設仮勘定	874	906
有形固定資産合計	14,236	16,033
無形固定資産		
のれん	36	101
その他	4,077	4,417
無形固定資産合計	4,113	4,519
投資その他の資産		
投資有価証券	12,047	14,193
敷金及び保証金	15,230	15,214
その他	1,341	880
貸倒引当金	164	160
投資その他の資産合計	28,454	30,127
固定資産合計	46,804	50,679
資産合計	119,360	127,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,155	14,428
短期借入金	407	547
未払法人税等	4,446	3,852
賞与引当金	243	295
役員賞与引当金	73	37
返品調整引当金	46	47
ポイント引当金	-	39
店舗閉鎖損失引当金	19	33
その他	7,293	6,987
流動負債合計	22,685	26,269
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	50	52
その他	465	593
固定負債合計	625	754
負債合計	23,310	27,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,116	10,116
利益剰余金	80,207	85,245
自己株式	3,927	6,927
株主資本合計	93,163	95,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	2,212
為替換算調整勘定	870	655
その他の包括利益累計額合計	322	2,867
新株予約権	310	340
少数株主持分	2,254	2,288
純資産合計	96,050	100,698
負債純資産合計	119,360	127,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	91,032	103,854
売上原価	48,286	55,735
売上総利益	42,745	48,119
営業収入	347	293
営業総利益	43,092	48,412
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,805	1,733
配送及び運搬費	3,805	4,321
従業員給料及び賞与	9,269	10,544
役員賞与引当金繰入額	29	26
借地借家料	9,562	10,798
減価償却費	1,461	1,894
ポイント引当金繰入額	-	39
その他	7,654	9,332
販売費及び一般管理費合計	33,589	38,690
営業利益	9,503	9,722
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	192	210
持分法による投資利益	52	139
為替差益	-	468
その他	56	117
営業外収益合計	314	959
営業外費用		
支払利息	2	9
自己株式取得費用	-	23
為替差損	69	-
その他	3	1
営業外費用合計	75	34
経常利益	9,742	10,646
特別損失		
固定資産除却損	26	119
投資有価証券評価損	1,719	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	17
その他	14	-
特別損失合計	1,803	137
税金等調整前四半期純利益	7,939	10,508
法人税等	3,208	4,017
少数株主損益調整前四半期純利益	4,731	6,491
少数株主損失()	27	21
四半期純利益	4,759	6,512

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,731	6,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,019
為替換算調整勘定	94	1,599
持分法適用会社に対する持分相当額	10	64
その他の包括利益合計	1,504	2,683
四半期包括利益	6,235	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,282	9,057
少数株主に係る四半期包括利益	47	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,939	10,508
減価償却費	1,203	1,562
ソフトウェア投資等償却	316	377
のれん償却額	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	110	14
返品調整引当金の増減額(は減少)	65	1
受取利息及び受取配当金	205	233
支払利息	2	9
為替差損益(は益)	50	118
持分法による投資損益(は益)	52	139
固定資産除却損	26	122
投資有価証券評価損益(は益)	1,719	-
売上債権の増減額(は増加)	59	1,987
たな卸資産の増減額(は増加)	1,070	1,136
仕入債務の増減額(は減少)	519	3,542
その他の資産の増減額(は増加)	394	294
その他の負債の増減額(は減少)	205	99
新株予約権	27	30
その他	3	12
小計	9,585	12,338
利息及び配当金の受取額	279	330
利息の支払額	2	11
法人税等の支払額	3,252	4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,609	7,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	155
定期預金の払戻による収入	43	107
有形固定資産の取得による支出	1,227	3,691
店舗借地権及び敷金等の支出	375	625
店舗敷金等回収による収入	533	685
無形固定資産等の取得による支出	433	558
関係会社株式の取得による支出	-	454
その他	22	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494	4,949

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	31	112
リース債務の返済による支出	2	0
自己株式の取得による支出	-	3,023
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,472	1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443	4,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,688	815
現金及び現金同等物の期首残高	24,858	31,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,547	30,582

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

【追加情報】

(ポイント引当金)

第1四半期連結会計期間より、ポイント制度導入に伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	18,685百万円	22,789百万円
有価証券(国庫短期証券等)	10,019	7,999
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	157	207
現金及び現金同等物	28,547	30,582

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	1,473	55	平成24年8月31日	平成24年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,984	75	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に2,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,927百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万 円) (注)3
	国内 直営事業 (百万 円)	国内 供給事業 (百万 円)	欧州 地域事業 (百万 円)	アジア 地域事業 (百万 円)	その他 地域事業 (百万 円)	計 (百万 円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	61,627	13,173	3,341	8,542	549	87,235	4,144	-	91,379
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	3	-	-	-	8	7,926	7,934	-
計	61,632	13,176	3,341	8,542	549	87,243	12,070	7,934	91,379
セグメント利益又は損失()	6,767	1,158	96	816	42	8,687	805	10	9,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E 事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円にはセグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万 円) (注)3
	国内 直営事業 (百万 円)	国内 供給事業 (百万 円)	欧州 地域事業 (百万 円)	アジア 地域事業 (百万 円)	その他 地域事業 (百万 円)	計 (百万 円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	65,224	13,120	4,075	14,836	949	98,206	5,941	-	104,147
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	3	-	-	-	13	12,121	12,134	-
計	65,234	13,123	4,075	14,836	949	98,219	18,063	12,134	104,147
セグメント利益又は損失()	5,987	1,021	79	1,606	19	8,555	1,652	485	9,722

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E 事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 485百万円にはセグメント間取引消去 481百万円、のれんの償却額 4百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	177円63銭	245円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,759	6,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,759	6,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,792	26,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	176円99銭	244円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,984百万円

(ロ) 1株当たりの金額 75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年11月1日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月1日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。